

火花

第 28 号

1984, 1

火花

第28号 1984, 1

共産主義者同盟(火花)

◎ どのような「道」をすすんではならないか
そしてわれわれの「道」とはなにか
——一九八四、年頭にあって——

P
1

◎ 不破君—代々木派の綱領観について

P
8

◎ またしても労働官僚どもの裏切り

——公務員共闘・日教組の入勧闘争——

P
10

〈報告〉

◎ 9・15と10・9について

一九八三年十月二二日

P
14

◎ 仏徳二「革命論」批判

P
17

Handwritten notes at the top right of the page, including the name 'Lamin' and some illegible scribbles.

どのような「道」をすすんでならないか そしてわれわれの「道」とはなにか

——一九八四、年頭にあって——

全国の『火花』読者諸君ノ 活動家諸君ノ
一九八四、年頭にあって、「新たなインター創建・単一非合法

党建設」の事業を共有し、促進することを強く訴える。
労働者階級の真に革命的な——社共のようなそれではない——党
が必要であること、力をあわせてこの闘いをやりぬかねばならない
ことについて、われわれはみな一致している。必要なことは、それ
を願望にとどめることなく、厳格な綱領・戦術・組織の基準のうえ
にしっかりとすすめることである。

すでに、このことに関連していくつかの試みがおこなわれている。
しかし、それは赫旗派に典型的なように、いまや色あせ、破産が明
らかとなっている。われわれはこうした試みを「反面教師」として

すすむつもりである。年頭にあって、われわれが訴えたいのは、
まさにこの点である。

「動揺するものをたすけようと望むなら、まず自分が動揺しな
くなることからはじめなければならぬ」(レーニン「わが革
命におけるプロレタリアートの任務」)

Ⅰ もとめられている国際主義の実践をめぐる

単一党を建設することは、特定の綱領(「規約」)のもとに結集し、
団結することである。しかし、綱領一般を問題にすることはできな
い。必要なことは、現在の階級情勢における焦眉の諸課題にたいす

る回答を軸として提起することである。この点で、赫旗派はどうで
あろうか。

赫旗派はいう。
「八十年初頭から中期への情勢の推移は、帝国主義戦争の増大
と共に、全世界的規模でのひきつづく民族解放闘争の発展とあ
わせて、欧州・米などの西側帝国主義本国における戦後最大の
反戦・反核闘争の大高揚、ポーランドにおけるプロレタリア革
命の前進と東欧への波及等々、世界資本主義の危機がその外延
部から中枢部に火がつきはじめたことにある」(『赫旗』八三
年八月二十五日号)

これ自体は、「反戦・反核」闘争への過大評価をのぞけば、まちが
いではない。
米帝のグレナダ侵攻をはじめ、八三年におこった世界的諸事件
は、われわれの時代が帝国主義戦争と革命戦争の時代であることを
あらためて浮きぼりにした。現在、世界でおこっている戦争は——
それはほとんどの場合、帝国主義戦争・民族戦争・革命戦争のから
みあいとして存在している——、世界一六〇か国のうち、四五か国
におよんでいる。

しかし、このことから赫旗派が、出している結論が問題である。彼
らは「米ソの世界支配」にたいする闘争を主張する。これは「米ソ
軍事ブロックの解消」を主張している社共と本質的になんのかわり
もない。それは日帝の「国家戦略」と密通するものである。

革命的プロレタリアートはそれと違った結論を出す。すなわち、
全世界で闘かわれているプロレタリアート・人民の「内戦・蜂起・
革命戦争」を支持し、拡大し、発展さすという結論である。それは

特に、PLO、FMLN(エルサルバドル)、ポーランド「連帯」
の逢着している困難をひきうけていく、全世界プロレタリアートの
できるだけ緊密な同盟と行動のできるだけ大きな統一としてもとめ
られている。

現在、国際帝国主義はその経済的・政治的・軍事的権益を防衛す
るためにあらゆる方法——とりわけ、米帝はいま、全兵力の四三
〇を直接戦争に投入している——をもつて、プロレタリアート・人
民の闘い、その統一と共同行動の破壊にのりだしている。被抑圧民
族のプロレタリアート・人民の闘いはかくて、帝国主義足下の階級
闘争とますます連動せざるをえない。したがって、プロレタリア
ートの統一と共同行動を促進し、国際的「内戦・蜂起・革命戦争」を
発展させるために、帝国主義国内で「決起」していくことが、緊急
の任務となっている。

であるからこそわれわれは赫旗派と違って、プロレタリアートの
国際的統一と共同行動、「内戦・蜂起・革命戦争」を、その綱領
・戦術テーゼで第一義的任務として貫いている。この点を、綱領的
結果の基本にすえなければ真に革命的結果とはいえない。もうすこ
し、つっこんでみていこう。

Ⅱ 今日の階級闘争・党派闘争の中心問題とは?

まず、現在の日本の階級情勢の特徴はどこにあるか。それは一言
でいえば、労働者大衆の下からの自然発生的ひろがりにもかかわら
ず、それを単一の階級闘争に組織していく党的指導の誤りや立ち遅
れのために分散・手工業性を強いられる点にある。その結果、

軍備増強および行革・労働等の帝国主義的再編、また労働運動の陣
庄・革命派の圧殺において、ブルジョアジーにある程度「自由」に
攻撃させている。とりわけ、東アジア反日武装戦線関係者へのむち
やくちや弾圧、中核派にたいする攻撃等、そして、在日朝鮮人、
下層労働者の運動にたいする無差別弾圧を許している。

かくして、いま、革命闘争・労働運動を革命的に発展させたための
「政治的自由」を要求する闘いの特別の重要性が生れている。

しかし、これは決して、赫旗派——中核派をふくめて、ほとんど
が共通——が主張しているような「戦後民主主義にたいする上から
の攻撃」というようなものではない。なぜなら、それは、日本階級
闘争が、国際的な結合関係を一定つくりだしはじめたことや、武装
闘争を萌芽的に登場させたこととの関係でなされている弾圧だから
である。

だから、この「政治的自由」を要求する闘いは——諸反動法の
粉碎・政治警察との闘い——、ただ、ブルジョア国家機構を破壊し、
プロ独（プロレタリア革命政府）を樹立する闘い、そのための革
命的武装闘争、革命的大衆闘争を進展させると結びつかなければ
ほとんど無意味である。

しかるに、赫旗派はこの問題にたいし、まったく無自覚のまま、
現下の階級闘争の中心問題として「反戦・平和」「中曾根打倒」を
主張する。

「戦争か平和か、反動か民主主義かの『政治決戦』」（『赫旗
』八二年十一月二五日号）

「『八三年政治決戦』に……反安保・反改憲・反侵略と『戦争
と反動・生活破壊の自民党政府打倒』の行動スローガンをしめ

様の日和見主義に陥っている。

これでは革命的な党を建設することができないのも当然であろう。

III 党内闘争について

ところで、赫旗派は明大生協での「党派闘争」の方針をめぐって
分裂状態に陥っているらしいが、以上のことと無関係ではない。こ
れについてつぎのように述べている。

「統合の実質において現段階が獲得した綱領をいままことに『お
題目』とするのではなく、……綱領の実践性を問ひ、大衆闘争
の力に転化するべく、そのための具体的な戦術・組織方針の深化
と統一に着手したところで起っている」「党的指導の欠除・弱
さの結果として、各細胞の中に、現実の自然発生性への拜跪で
ある急進民主主義的・組合主義的傾向を不断に生み出すものと
なっている」（『赫旗』八三年八月二五日号）

これはなんともすばらしい総括である。
彼らは、「深化と統一に着手した」ということを新たに問題にし
ている。しかし、それは逆に、自分の綱領が「実践性を問」うたも
のではなく、「戦術・組織方針」と一体のものではなく、「お題目
」としていたことを告白しているにすぎない。

かつて、彼らは小ブル急進主義や組合主義を清算してマルクス・
レーニン主義にもとづいて団結したといっていた。だが、彼らはい
まふたたび「急進」主義的傾向・組合主義的傾向を生み出している
という。それは、「党的指導の立ち遅れ」というより、その指導の
帰結といえよう。どういふのも、先にみたように階級闘争全体を段階

「……その政治方向を『自民党政府打倒』の行動スローガ
ンでさししめし、労働者階級のブルジョア独裁国家打倒へと政
治大衆的水路とした」（同前八三年八月二五日号）

しかし、この新しい装いをもった主張もまた、すでに社共が提起
していることと同一である。まず第一に彼らは「共産主義と労働運
動の結合」を口にするが、それは「平和・民主主義闘争」の闘い方
とか、「大衆的水路」（自民党打倒→ブルジョア独裁打倒）といっ
たことであって、反戦・平和・民主主義の要求を、共産主義運動（
権力奪取をテコとして資本主義を廃絶する闘い）との結合とは理解
しない。したがって、それはプロレタリアートの革命的任務を背後
におしやり、これらの任務をせばめ、制限し、労働者大衆の自然発
生性と闘争するのではなく、それへ拜跪することに帰結する。第二
に「平和とか民主主義とかを攻防の環とすることによって、国際的
な『内戦・蜂起・革命戦争』の現実性や、日本階級闘争が武装闘争
を生み出していることを隠蔽している。

日本の今日の階級闘争・党派闘争の中心問題は、第一、一から
共産主義革命・プロ独（プロレタリア革命政府）の任務を提起し
ていく——それに従属させて民主主義的要求や改良的要求をとりあ
げる——のか、それとも、自民党政府打倒・連合政府樹立を任務と
するのかをめぐって存在する。そして、第二には、国際的「内戦・
蜂起・革命戦争」の現実性を考慮し、プロレタリア国際主義（自
民党打倒）を実践し、武装した非合法党を建設するのか、そ
れとも議会主義と合法主義の道をすすむのかである。赫旗派は口先
では前者を認めながら、実際活動ではすべて後者の立場に立ち、結
局、社共に追随し、労働情報グループ等に拜跪する第四インター同

論で指導しようとする限り、個別闘争から自民党政府打倒への「水
路」をめぐる議論が指導となるからである。また、彼らは「正規の
攻囲」を主張しているが、それは経済闘争を指導していくことを主
要任務とするものだからである。

赫旗派は今回の党内闘争を「党内分裂を承認し、そして臨時大会
で集約を行った」（同前）と総括している。しかし、どのような路線に
もとづく「分派」——ふつう「党内分派」といわれるのは一つの党に二
つの別の組織が存在し、重要な問題についてそれぞれが別々の方針
をもっていることをさす——が存在していたか否かにはなにか一つ明らか
にしていない。ただ、党派闘争のやり方をめぐって意見の相違があり、
そこから対立した主張をおこなった部分を「党内分派」として承認
した——説得しえなかつたから——といっているだけである。

すくなくとも、分派闘争を正しく組織するためには、それぞれの
分派の労働運動との結びつきに関する検討可能な資料および、その
思想・政治的特殊性に関する材料にもとづいて判断できるようにす
ることが不可欠である。しかるに、彼らはまったくこのことに無自
覚であり、ただ「党内分派を承認し、そして臨時大会で集約を行っ
た」というぐあいにて、結局、問題を形式的にとりあつたかっている。
彼らはこれをもって「新しい作風を闘いとった」かのようにいって
いるが、それは形式主義・官僚主義にすぎない。

赫旗派の破産はいまや、実践上、組織上のあらゆる点で証明済み
である。

IV 「分界線を引く」ことからはじめなければならない

分界線の引く
（注）

周知のごとく、単一党や組織統合のためには、「分界線を引く」ことからはじめなければならぬ、というのがわれわれの共通の認識である。それは、先にみだり階級闘争・党派闘争の中心問題にたいする回答を軸に、綱領・戦術・組織を転換する闘いである。だから、特定の綱領・戦術テーゼを一つの基準として提出することが不可欠である。

ところが、赫旗派はこの点でも、まったくあいまいである。それは、彼らの「統一協議会」を、彼らは「革命党創建のために統一協議会」を提案するさい、自分の綱領や戦術テーゼ等をそのための基準として提出しようとはしない。かわりに、「統一協議会」とやらを提出する。したがって、彼らは、自分たちの綱領や戦術は、建設すべき革命党の基準たりえないことを、あらかじめ宣言しているのである。鳴りものいりの彼らの「綱領」——これについて、われわれは必要な批判は『火花』誌上でおこなってきたし、今後発行する「われわれの綱領について」でもおこなう——は要するに彼ら自身にとってそれだけの値うちしか有しないのである。「統一協議会」のいいかげんさは一目瞭然である。

すなわち、まず「既成左翼はいかにおよばず、新左翼の破産を認め、その思想・政治上の誤りを自覚し、克服する必要があること」「マルクス・レーニン主義の世界観、基本原則で一致すること」「わが同盟の提案」とする。これは事実上、いさゝか清算し別のマルクス・レーニン主義にのりうつらう、という呼びかけにひとしい。つぎに、彼らは「全世界の被抑圧民族・社会主義国と団結し、日帝打倒・米帝一掃・プロ独樹立の社会主義革命路線を闘い

(同前)
つまり、「統一協議会」はただちに統合するためのものであり、「統一協議会」の基準は「統合の協議を開始する」ためのものだから、「六条件」は関係なしにすすめるというわけだ。とすれば、なんのため「六条件」か？ なんともあやふやな話である。

さや、これでおどろいてはいけない。彼らはさらに「協議会」の基準は共に担う、賛同された人々の「準備会」討議の過程で定められるべきであるという。結局、なんでもよいのである。彼らの統一協議会の呼びかけはただ、「党をつくらう」「ともかく団結しよう」といった願望を唯一のよりどころとしてにすぎない。というわけで、赫旗派は特定の綱領や戦術にもとづいて、単一党をつくることをめざしているわけではない。彼らがめざしているのは、「統一」を合言葉とする「協議会」、否、その前段階たる「建設協議会準備会」なのである。このような方法を野合路線といわずしてなんといおうか。

単一党建設は偉大なスローガンである。しかし、労働者階級にとって必要なのは、真に革命的な共産主義者の強固な党であって、あらゆる日和見部分を包摂したあやふやな「党」ではない。だから、われわれはあくまで特定の綱領・戦術・組織にもとづく、党的闘いや党派闘争によって、労働者大衆に働きかけ、その先進的部分を組織する系統的な闘いによって、単一合法党を追求する。

われわれの党建設が立ち遅れているのは、社共代表されるいくつかの日和見主義・排外主義と完全に絶縁する点で、首尾一貫しておらず、それに関連して種々の解党主義を助長させていることにある。「分界線を引く」仕事は理論上だけでなく、実践上・組織上

り、これを遂行することで一致すること」「国際・国内情勢の基本認識を「戦争と革命の要素の増大」で一致すること」「情勢の基本認識から導かれる当面の戦術「敵の要塞に対する正規の攻囲」戦術の採用で一致すること」(同前)と提案する。これは他でもなく、彼らの「行動綱領」に近いもの——その発想における段階理論、内容上の折中主義についてはここではふれない——である。かくて、まずいさゝか清算し、別の「行動綱領」で党をつくらうとして

そして、最後に「職業革命家を中核とし、工場細胞を基礎として、民主集中制を組織原則とした労働者階級の革命路線で一致すること」(同前)である。ここでいう「工場細胞」の任務は彼らの路線からして、経済闘争である。そして、それを指導する機関が「職業革命家の組織」なのである。だから、経済主義者の党をつくらうということが、彼らの提案の最後の帰結になっている。

しかし、こうしそやり方「統一協議会」では当然、「ブント」とどまらず、全ての潮流の諸党派、諸サークル、諸個人を対象として、結集させることができるはずもない。そこで、彼らは、「統一協議会」の基準としてこの「六条件」を提案したわけではないとする。その言い分を聞いてみよう。

「わが同盟は先の統一協議会を決定して統一協議会の政治基準と考えたり、これを強制するものではないことを表明しておかねばならない。もちろん、われわれは先の統一協議会の条件を満たす分派であれば、明日にでも統一協議会を望み、かつその実践を互いに保障しあうが、統一協議会の基準は、統一協議会を開始することのできるいくつかの最低の基準を満たせばよいと考えている」

もおしすすめなければならぬ。今日の階級闘争・党派闘争の現実からいって、かんじんなことは、国際主義の実践であり、重要なことは、国際的な「内戦・蜂起・革命戦争」を支持し、拡大し、発展させることであり、党の武装・非合法組織の建設である。この見地から、日常的党活動のすべてを革命することが必要である。

すでに、われわれはその基準(綱領・戦術テーゼ)を提出している(『火花』第十七号)。また、革命的で、大衆的な運動を組織していくうえでの自己の立場を表明している(同前第十九号)。これはなによりも、実際活動上で生じるさまざまな対立・問題を正しく解決していくにあたっての単一の基準を綱領・戦術・組織において定めるためである。われわれは、赫旗派とは別に、独自の道をすすむ。われわれは、「火花」を武器として、「分界線を引く」仕事をさらにおしすすめることと結びつけて、この事業に特別に力をさくであろう。

V いわゆる「全国政治新聞の『計画』」について

一部の諸君は、党建設を共同の事業としておしすすめる方法について、一九〇〇年代はじめのレーニンのやり方——「全国政治新聞の『計画』」——をオウムのごとくくりかえしている。しかし、われわれはそれだけでは決定的に不十分であると考える。というのも、当時のロシアとわれわれの時代とは文化状況——とりわけマス・メディアの発達をみよ——が違ひ、今日では機関紙(誌)の定期発刊それ自体はそれほど権威をもっていない。

ちなみに、当時のレーニンでさえ、つぎのように述べている。

「規則たたく発行され、配達される党機関紙の組織に全勢力を集中する必要は、他のヨーロッパ諸国の社会民主主義派や、ロシアのこれまでの革命党とは異なったロシア社会民主主義派の独得の地位にもとづくものである。ドイツ、フランスその他の国の労働者は、新聞のほかにも、自分の活動を公に發揮する他の方法、運動を組織する他の方法を数多くもっている。すなわち、……わが国では革命的な新聞が——われわれが政治的自由をたたかいてるまで——このすべての、まさにこのすべての代りをつとめなければならぬのである」(「われわれの当面の任務」レーニン全集第四巻)

また、われわれはレーニンの当時のそれに比べればはるかに多くの経験を知る立場にある。すなわち、帝国主義戦争時代のレーニンの闘い、ロシア革命—コミンテルンの闘いを知っている。さらに、中国革命、キューバ革命、インドシナ革命の勝利、また三〇年代人民戦線派の敗北を知っている。そしてなによりも、われわれ日本の労働者階級自身が、このような国際共産主義運動の一環として、いくたの戦闘の経験をもっている。また、今日では労働者階級の運動の中に、はるかに多くの複雑なイデオロギーがもちこまれていて、

したがって、レーニンの「全国政治新聞の『計画』」という共同事業——「共同の活動、共同討議、経験の交流」による手工業性、サークル性の克服——を、われわれは「全国政治新聞」だけではなく、さまざまな方法・手段をとるべきであると判断している。

われわれに関していえば、党機関誌『火花』が現在の条件下での基本的な武器であることにはかわりはない。しかし、それは通常理解されている意味での全面的暴露、全人民的政治扇動という点からだ

けではなく、むしろ、イデオロギー闘争・党派闘争の手段としての役割に重きをおいている。だから、われわれは『火花』を、革命家の育成(訓練)、先進的活動家の獲得の手段の一つとして位置づけている。そして、暴露、政治扇動という点では、大衆の共同行動上の別の機関紙、また、地域・産別単位の機関紙の発行をめざしている。それは、現在、われわれがこのような形でしか、あらゆる政治闘争の手段・方法を利用できないからである。

したがって、これはわれわれの強さではなく弱さの反映にすぎない。しかし、われわれはこれによって、革命勢力—先進的活動家の組織化と訓練、革命的活動の技術の発展とを共同で討議し、共同で定形化し、その手工業性の現状を克服するつもりである。そして、この共同事業で、労働組合活動家、いっさいの文筆活動家、専門的オルガナイザー、アジテーター、また、いっさいの物質的支援者を一つの力として革命闘争と党建設に動員するために最大限の努力をおこなうつもりである。

われわれがめざしているのは、「われわれの活動の種々の形態のあいだに厳密な分業を行なうことができるほどに強固な組織」である。そして、それは「大衆と勤労者の大多数と結びつき、プロレタリアートの上層だけでなくその下層と結びついた」党であらゆる方法で大衆のあいだで革命的活動をやることのできる党である。

今後、単一非合法党建設の諸条件がどのように成熟するかを正確に知ることはできない。われわれが確信をもっていることは、種々の協議会もふくめて、単一党のために必要な特別の闘いを意識的に組織していく用意があるし、その日常活動全体によって新たなインタービューローをつくりだすだろうということである。

不破君—代々木派の綱領観について

I
不破哲三が『前衛』誌上に「日本共産党の綱領路線と党活動」なる論文を、八三年十一月号を第一回として連載している。八四年一月号段階でなお継続中だが、ここでは第一回掲載分、とくに「一、党の綱領とはなにか」にほって批判したい。二回以降の内容については掲載終了後にあらためてとりあげてみようと思う。

II
「まず最初に……そもそも党の綱領とはなにか」と大上段から不破は切り出したうえで、マルクス、エンゲルス、およびレーニンの綱領観の検討にうつる。

不破はいう。「エンゲルスは党の綱領について、『公然と打ちたてられた旗』であって、『世間はこの旗によってその党を判断する』と書き、マルクスは、党の綱領をつくる仕事を『全世界の前に党の運動の水準を測る標柱を打ちたてる』ことだとのべています」と。不破は実にこれ以上はマルクス・エンゲルスからなな一つ引きだしてはいない。ただあとに述べているのは、「理論的厳密さ」と「

文章の正確な簡潔さ」が必要だとまさしくこれだけを言い放しにしているだけである。不破はゴータ綱領をめぐっての、またエルフルト綱領をめぐっての、論争の内容から、その分析から、綱領観を引き出し、教訓化しようとはまったくしていない。それ故にまた、綱領と戦術・組織との関連においてマルクス・エンゲルスの綱領観を分析していない。つまりそういう程度の綱領観——マルクス、エンゲルスの手紙から「旗」、「標柱」とかのコトバを引き出すことでことたれりとする綱領観しかもってはいないということである。

ゴータ綱領草案実践的部分が、ラサール派の綱領の核心たる「国家補助を受ける生産協同組合の設立の要求」に集約されてしまっており、それは綱領の原則的部分でのラサール派への屈服にピッタリと照応していた。それ故にマルクスは綱領草案全体を初めから詳細に批判し、自らの見解を対置させた。「党の運動の水準」がどいつまりラサールの「国家補助を受けた生産協同組合の要求」に表示されていることを根本的に批判したのである。

そもそもゴータ綱領をめぐる問題が党の合同のためには、共産主義者の党としての綱領・戦術・組織の原則をたなあげにしてもよいかどうかにあったことは周知のことであるが、不破はまさしくこの点を取りあげようとしなかった。

「もしアイゼナツハ綱領よりもいいものができなかったとすれば……単に共同の敵にたいする行動を目的とした協定を結ぶにとどめるべきでした」(マルクスからブラックエ宛手紙、一八七五年五月五日付)というマルクスにたいして、合同をやみくもに推進したり、ブクネヒトは「合同をとるなりこの欠陥綱領は、合同をとるならなすべきな綱領よりも私には千倍も好ましいのです」(リーブクネヒトからエンゲルス宛手紙、一八七五年四月二一日付)と述べている。官本不破らの党は、行動協定、行動綱領ともいふべきモノを綱領——すなわち、労働者階級の運動の水準を示すべきもの——と強弁している以上、マルクスのゴータ綱領批判のかような核心にはふれることができなかったのであり、ただ抽象的に「理論的厳密さ」や「文章の正確な簡潔さ」といったことでお茶をにごすしかなかったのである。

III

マルクス、エンゲルスをそそくすとすどろりした不破はレーニンからではなにを拝借したか。それは一言につきる。「綱領はその国々でその実情に応じて確定されるべきだ」というのである。この疑問の余地のない言明は、しかし不破にあっては文字どおり自己のプロレタリア国際主義の放棄、社会排外主義の合理化として、まさしくそのためにだけもち出されている。不破はレーニンが綱領を形成するとき「マルクスの理論をロシア風に自主的に仕上げる態度をつらぬ」いたことをしきりと強調するが、これはすでにマルクス、エンゲルスの検討でも明らかのように、綱領のもっとも原則的な事柄

をたなあげにしている以上、原則なき現実への溶解の合理化以外のなにものでもない。

こうして、日本の実状にそくした、自主的な綱領の作成は日本革命(世界革命なんて知ったことかというしたい)の道すじ(?)の確定だということになる。

「それ(日共綱領)は、日本の社会が社会主義に向ってすすんでいくその道すじを、科学的に解明したもの」

革命の道すじが科学的に解明されうるとしたら、革命運動、革命組織なんぞももも不要ではないか?

IV

なぜ、エンゲルスが綱領は註解であってはならず、「できるだけ短く厳密であるべきだ」(エルフルト綱領草案批判、一八九一年六月二九日)と強調し、レーニンが綱領(プログラム)は中学生むけの教科書(プログラム)であってはならないと強調したのかをきつちりとおさえなくてはならない。綱領はプロレタリアートが今日の社会でどんな地位を占めているのか——その経済的地位、それに規定された政治的地位、プロレタリアートの他の諸階級・層との相互関係、国家との関係はどんなものか——をあくまで客観的に厳密に明らかにし、そこからプロレタリアートは階級としてなにをなすべく運命づけられているか、原則としてなにをなすべきかを明らかにするものである。

不破君は、綱領をどんなふう把握してはならないかの好見本をわれわれに提供している。

またしても労働官僚どもの裏切り

——公務員共闘・日教組の人勧闘争——

I 83人勧闘争

昨年十一月二八日、二多閣議決定(十月二一日)が国会で採択された。三年前の「値切り」、一昨年の人勧凍結につづく公務員労働者の連続的な賃金抑制である。このような露骨な攻撃を許したのはだれか?

責任の第①は、人勧闘争をボス交による取り引きとしてしか設定していない公務員共闘指導部——労働官僚どもにある。彼らは「閣議決定期を重視して闘う」といいながら、この間、組織全体の実行行動を組織しえたのは十月七日の二時間スト——それも腰くだけのみである。あとは国会請願行動をおこなったにすぎない。それは具体的にどのようなか。公務員共闘の方針はつぎのようなものである。

「政府・人事院回答を足がかりに、人勧・閣議決定期の闘いに

総力を」(『日教組新聞』六月七日号)

「春闘時の政府・人事院回答を足場に八三年人事院勧告を出させる」(同前六月十四日号)

ここでいう「政府・人事院回答」とは、「衆院予算委の総括質問が始まる前に自民の側から、同予算委審議中に結論を出すことを確約させた」(同前二月八日号)といったブルジョア政府の言質である。かくて、労働者階級の断固たる決起を呼びおこして闘うのではなく、ブルジョア政府の言質を「足がかり」として取り引きを成立させるというやり方をくりかえすことが、彼らの闘いとなる。

八月五日、六・四七多の人事院勧告が出た。これを受けて公務員共闘は「勧告内容は極めて不満だが、早期完全実施のため統一ストを組織して闘い抜く」とし、人勧にのっかっていく。

九月六日の統一ストも「政府回答は不満足な内容といわざるを得ない。しかし、……政府が交渉を継続することを確約した以上、第

二の山場を設定して闘う」との声明(九月五日)を出し、早々と中止する。彼らは十月七日になってやっと「人勸の取り扱いを明確にせず(スト突入声明)と、スト指令を出したが、かかる政府の態度はこの時だけのものではなく、三年前からそれなりに一貫して存在したはずだ。だから、彼らのこの時のスト指令は欺瞞的なものであり、ストそのものが腰くだけに終わったのも必然だったのである。

十月二一日の閣議決定にたいしても、「値切りを許さず」「閣議決定撤回」等を口にしただけで、組合員全体にはなんらの実力行動を提起したわけではない。これでは敗北は当然である。敗けるべくして敗けたのだ。

いま、ブルジョアジーは行革、労働統一、そしてヤミ手当キャンペーン、人勸凍結と、露骨な労働者攻撃をかけてきているが、公務員共闘指導部は完全に屈服している。

83人勸闘争は、彼らに組合指導をゆだねる限り、労働者の経済闘争すら組織しえないことをあらためて明らかにしたといえよう。われわれはこのことを再度つっこんでみておこう。

II 労働基本権について

まず、労働基本権にたいする態度。なるほど、彼らは口先では「労働基本権の奪還」を主張する。しかし、なんのためにか? いうまでもなく、経済闘争(賃上げや労働時間の制限等)のためである。したがって、人勸が履行されるならば、「労働基本権」がなくても困らないのである。かつて、彼らは、労働基本権——とりわけ、スト権——奪還のためのストを組織したが(七四年)、そういうわけ

で経済主義的にか遂行できず、最後まで貫徹できなかった。そしていまではILO提訴と「立法幻想」しか方針をもたず、人勸凍結にたいしても、「人勸不履行」「労使関係蹂躪」と弱々しく弾効しているにすぎない。

そもそも人勸制度は、戦後、労働運動が合法化され、同時に資本主義制度そのものにかたいして運動がひろがりはじめた中で、その一翼を担っていた官公労働者の運動を圧殺するためになされたものである。それは官公労働者——および公企体労働者——を労働組合上の労働者規定からはずして「全体の奉仕者」のたがをはめ、その労働基本権を奪い、労働者の経済闘争をブルジョア政府の手の中に封じこめたことにたいする「代償措置」といってきわめて政治性の強い制度としてある。

したがって、人勸制度の粉砕——労働基本権奪還——、あるいは人勸完全実施の要求は、労働者階級全体の運動と結びつくとき、はじめて真に階級的意味をもつ。資本主義制度を廃絶するテコとして、ブルジョア国家機構を破壊しプロ独を樹立する闘いを第一とし、それに従属させて人勸制度と闘うことが肝要である。

公務員共闘——日教組の労働官僚・労働貴族どもはこの原則をまったく無視する。このような立場から「人勸完全実施」「八二年人勸凍結による累積格差にとづく八三年人勸」ということを基本方針とする以上、ブルジョア政府の思うツボとなるのは明らかである。

III 政治闘争と経済闘争の結合

ある種々の災禍にたいするものである。しかし、この闘いによって実現されたものは、景気の変動、また、インフレ政策等によって相殺される。だから、この闘いはまた新たにはじめなければならず、「どうどうめぐり」(エンゲルス)する。

したがって、労働組合もまた、資本主義制度そのものを廃絶する闘いの一環として、政治闘争・経済闘争を担うことが必要である。しかるに、横枝らは、経済闘争を自力に政治闘争を接木するといふ狭い組合主義的政治に封じこめんとするのだ。かくて、彼らは、83人勸闘争でも、八二年と同じ誤りをくりかえしている。

IV ストライキについて

ストライキ闘争について、公務員共闘—日教組は国会でのかけひきの圧力闘争としてしか提起していない。しかし、これはストライキ闘争の意義の一面しかみないものである。この点は統一労組懇会のスト妨害における「多様な戦術」「有効な戦術」という主張も同じである。

ストライキ闘争はいうまでもなく、労働者が個々バラバラでは資本の圧政にたいして無力であるというところから、共同して自己を防衛するための手段である。この限りでは、ストライキを国会への圧力的手段として位置づけていることに問題があるわけではない。しかし、ストライキ闘争の革命的意義は別のところにある。

「ストライキは資本主義社会の本質そのものから出てくるのであり、そこで労働者は、自分の状態が絶望でないこと、ひとりぼっちでないことを知る。『普通』の平穏なときには、労働者

つぎに、彼らの人勸闘争にあらわれた政治闘争と経済闘争の結合にたいする態度をみることにする。

今日では経済闘争が政策・制度要求としても存在しており、政府にたいする要求として闘われている。とりわけ、公務員労働者、は雇い主が国家であり、その闘いはただちに国家にぶつかる。横枝のような連中はこのことを「政治闘争と経済闘争の結合」として美化しているが、それは組合主義的政治というものである。

「今日の公務員賃金抑制攻撃は、『臨調・行革』路線により、国家財政の異状な危機という政府・財界一体となった財政政策の失敗のツケを公務員労働者にまず転嫁し、人勸制度を形骸化し、低賃金を押しつける……」「八三年人勸完全実施の闘いは、……反国民的『臨調・行革』路線反対・国民生活擁護のたたかいとして組織の総力をあげてとりくまなければならない」

(『日教組新聞』八月二五号)

つまり、行革を財政問題からとらえ、反行革と人勸闘争を「国民生活擁護」の立場から結合することを主張する。

しかし、資本主義・独占資本の支配がある限り、行革は侵略・抑圧・反革命の国家再編しか意味しない。財政問題うんぬんはブルジョアジーのキャンペーンである。その証拠に、財政投融资のインフレ政策をブルジョアジーは根本的に一つ改めようとしていないし、行革と軍拡は結びついている。

だから、反行革—人勸闘争を、資本主義・独占資本の支配そのものの廃絶をめざす闘いと結合させることもそもとめられていること、この点をはっきりさせておかねばならない。

はだまって自分の苦役をたえしのであり、雇い主にさからい
もせず、自分たちの状態についていろいろ議論することもない。
ストライキ闘争のときには、労働者は声高くその要求を表明し、
雇い主に彼らの圧迫のすべてを思い出させ、自分の権利を主張
し、自分ひとりのことや自分の給料のことだけ考えないで、自
分といっしょに作業を放棄し困難をおそれずに労働者の事業を
まもっている同僚たち全部のことを考える」(レーニン全集Ⅳ)
この九十数年前のレーニンの意見は、今日も妥当であり、この点
にこそストライキ闘争の革命的意義がある。

ストライキ——大衆的統一行動——はブルジョア民主主義の欺瞞
を教え、敵が資本家階級全体であることを、たよりにできるのは自
分たちの仲間と団結であることを、またブルジョア国家権力を破壊
し、自分たちの権力を樹立しなければならぬことを教える。だか
ら、ストライキを共産主義者は「戦争の学校」——自己を解放する

ために敵にたいする戦争をおこなう必要を学ぶ学校——と呼んでき
たのである。そして、逆に、ブルジョアジーはそれをおそれ、なん
としてでも封じこめようと努力するのである。

社共や労働官僚(組合主義者)の人勸闘争における態度は、この
意義を封殺する点で、ブルジョアジーと同一である。

自覚した労働者は以上のことをふまえ、労働者階級の政治的發展
と政治的組織化を助けるためにこそ、大衆的統一行動とストライキ
闘争への労働者の断固たる決起を人勸闘争における立場として追求
し、社共およびそれと結びついた労働貴族・労働官僚どもから、労
働組合の指導権を奪取しなければならぬ。

(注) 人勸問題についてはすでに本誌第十九号(「人勸凍結と闘争
せよ」)で、われわれの態度を提出している。あわせて検討し
てほしい。

★★★

報
告

9・15と10・9のこと

一九八三年十月二二日★

9・15の横堀集会につづいて、十月九日第一公園で集会がおこな
われた。二つの集会が予定どおり開かれたことよって、三里塚闘
争の分裂は固定化された。

しかし、われわれがみなければならぬのはこの点ではない。そ
れは今回の二つの集会が、それぞれにおいて、欠陥をいっそう鮮明
に露呈した点である。

以下、この問題について、入手しえたビラ、機関紙等にもとづい
て、報告をおこなっていきたい。

1 9・15の特徴

第四インター・総会派反対同盟系の9・15集会は、三・八分裂以
降の全国ブロック集会の集約としてあった。したがって、彼らにと
っては、政治的にも組織的にも、その成果を打ちかためることが問

われていた。

政治的にみれば、六月参院選をとうして、第四インターの三里塚
がらみでの社共追従が、前田氏の出馬を契機にいっそうすすんだ。

また、「階級的労働運動との結合」の主張のもとに、運動の経済主
義的歪曲も進行している。

直接的には「空港よりも緑の大地を」のスローガンに示される「
闘り農業建設」路線の定着である。これは、「すでに七口を超え
た大地共有運動の前進、二期用地には四町歩の自主耕作地がつくら
れ……」(『世界革命』9・26号)という物的根拠を背景としている。

事実、9・15基調は「大地共有運動の成果の上に闘う人民の村を
」と呼びかけている。そして、それを「二期全体をとりもどす」
政府・資本にからめとられない農業をつくりだす」と位置づけてい
る。

以上が彼らの路線的な成果であり、打ちかためた内容である。こ

れが独占資本主義の日本でなにを意味するかについては本誌第二号、第二三号が明らかにしているとうりである。

ところで、9・15「宣言」では、全国ブロック集会での反対同盟の発言や、招請状ではほとんどみられなかった「世界の闘いに呼応」せんとする志向が述べられている。また、集会前に、「成田用水反対の団結署名」を開始している。

これは中核派との批判関係の反映であろう。そして、なによりも彼らの内部においても、社共への追従やエコロジー運動にたいする反発が存在することを示している。結局、第四インター・プロ青等は運動全体を指導する能力をもっていない。彼らの隊列は今後、ますます混迷を深めていくに違いない。

つぎに組織的にみれば、彼らは全国ブロック集会ではのべ五〇〇〇人、9・15当日は三五〇〇人を集めている（いずれも主催者発表）。その限りで、彼らは中核派との組織的対しをやれている。

ただし、それは彼らの団結力の強さというより、その雑多性と、中核派の「弱さ」とに規定されたものに他ならない。

II 10・9

「六・七ゲリラ戦にひきつづき、九・二〇戦闘は、対日帝革命戦争の本格的暴発の時代への突入をはっきり示している」（『前進』10・10号）

中核派の「ゲリラ戦」は「権力奪取—内戦・蜂起」をやりぬく能力を党・労働者階級につけさせていくうえでの任務を担って存在する。したがって、現局面では、権力機構中枢への直接の打撃をめざ

すものではなく、関連施設への統制された破壊活動に限定されている。

しかし、六・七にしろ九・二〇にしろ、それは労働者階級の運動全体の中に厳密に位置づけられたものではない。逆に、この「ゲリラ戦」を「対日帝革命戦争」として、道すじ——三里塚闘争を突破口とする図式としてえがかれていく——の中に位置づける。

したがって、彼らの労働者階級の運動との結合は、三里塚闘争や「ゲリラ戦」を軸とする図式の中に統制することがその内容となる。現実の運動での社共との党派闘争においても、彼らはこの図式を対置しているだけである。

10・9に彼らは「軍備拡張と民主主義破壊に手をこまねくならば三里塚闘争の勝利はない……。反戦・反核の大義のもとに人民の総決起を訴える」と宣言した。これは、中核派の図式が、抽象的に反戦・反核や民主主義をとりあつかう自然発生性に無力であることを示す。

自然発生性への拝跪——これこそ彼らの本質であることが、10・9でも再度明らかになっている。

三里塚闘争において、その逢着点との関係では政治的保守主義として存在しているのは、このことに規定されている。

中核派—実役派反対同盟の10・9の政治的位置は三・八、五・二五と同一である。つまり、中核派の図式主義・自然発生性への拝跪を特徴とする路線と結びついた「空港絶対反対」「農地死守・実力闘争」等の「原則」の防衛である。

したがって、三里塚闘争をめぐる党派闘争においても、「脱落派」と規定するだけで、受動的・防衛的にしか対応しえない。

全国ブロック集会、9・15にたいする「粉碎戦」の中途半端性。

10・9第一公園への動員数は、主催者発表で八四〇〇人である。ただし、この数字は割り引いてみる必要がある、仲間からの報告によれば二七〇〇人である。ともかく、動員数ではほとんどかわってない（若干ふえているかもしれない）。

かくて、三里塚闘争をめぐる分裂は克服されず、固定化がいつそ促進されたのである。そして、中核派—実役派反対同盟の「路線」では実践上も、組織上も、第四インター・プロ青等を一掃し、反対同盟全体を彼らの側へ獲得しえないことは事実によって鮮明になったといえよう。

III ゲバルト

三里塚闘争の分裂にともなうゲバルトはいまのところ、相互の自制された防衛的な対峙にとどまっている。

第四インターの場合、自派系の集会や、デモ等は独自の防衛隊や実行委レベルでの分担をとうして、中核派の「妨害」を排除している。特徴は反中核派感情をあまりながら、この闘いに大衆動員をやっている点であろう。

一方、中核派も、党をあげてのゲバルトの行使はギリギリのとき

ろで自制しているようである（先のIIの現実に規定されている）。学生戦線等の現場レベルでは「個人テロ」（自己批判強要）がいくつか伝えられているが、中央部の判断としては「自制」の範囲にあるものであろう。

こうした彼らの「桐喝オルグ」が成功したのはただ、日向派の場合だけである。日向派はその「ヘッピリ腰」が露呈され、信用を大いに失っている。

むしろ、こうした「桐喝政治」はそれをやればやるほど自己矛盾に陥るだろう。

軍事の方からいえば、いったん、口にしながら実行しなければ組織を腐敗させる。一方、反対同盟等大衆運動との関係では単なる「脱落派」規定でゲバルトを組織することはいつその孤立を余儀なくされる。

いま、彼らは外的な問題——ブルジョア権力および対象党派の出口——からではなく、内的団結の強化という点からも、新たな決断が要求されているといえるだろう。

ゲバルトをめぐる情勢も、こうしてきわめて微妙な局面に入っている。

IV われわれ（略）

仏徳二「革命論」批判

つぎの文書はある研究会で提出された仏徳二氏の「プリント革命論の継承と発展」(『季節』第七号所収)にたいする批判レジュメに、若干加筆したものである。われわれが氏のこの論文を批判対象としたのは、われわれと決してあいいれない、現在の蜂起派の視点が、よく整理されていると判断したからである。したがって、必要に応じて、『鉄の戦線』第五号等も検討対象としている。ただし、ここで作業は、もともとレジュメとして提出されたものであるという性格からして、主として批判視点を提出にとどまっている。つまり、われわれの積極的な主張はほとんどおこなわれていない。この点はさしあたって、『火花』第十七号の綱領(草案)・戦術テーゼをみてほしい。

I 非弁証法?

① レーニンの叙述における限界

氏は「レーニンは帝国主義段階に普遍的な本質規定を与えていながら、普遍的原理と現象形態が分離されぬままに叙述されたのである。……したがって我々は、レーニン『帝国主義論』のこの叙述における限界性を克服し、『資本論』の原理と一貫した『帝国主義の原理』を確立しなければならぬ」(『季節』第七号P一一三)とする。

どこかで聞いたことのある主張である。そう、宇野弘蔵氏の方法論である。宇野氏は原理論・段階論・現状分析という方法論を考え

だした。そして、マルクスの『資本論』から、歴史的・具体的な視点・叙述を一扫し、純粋な「原理論」への改編を主張し、展開した。これと同じことを氏は、レーニン『帝国主義論』においてもやらねばならないというのである。

したがって、マルクスやレーニンの方法と氏のそれとは別だと告白していることになる。われわれはマルクスやレーニンの方法こそ正しいと考える。

それは、資本主義なり、帝国主義を、自然史過程においてとらえ、その全体を基本的カテゴリー——『資本論』では商品、『帝国主義論』では独占——からはじめて、統一的に叙述するものである。(レーニン『帝国主義論』は当時の検閲体制を考慮し、主として経済的側面に重点をおき、ツィンツプクの言葉で書かれたものでしかないが、これは他の文献で補うべきである)

その意味で、われわれは氏と違って、『資本論』や『帝国主義論』を書き改める必要を認めない。そうではなく、マルクスやレーニン以降新しい現象が多くあらわれており、それを付加し、新しい文書を書くべきであると考ええる。

氏のやり方は結局、マルクスやレーニンの学説を修正するものになる。

② 「基本矛盾論」?

氏は以上に関連して、また「現代世界の基本矛盾……賃労働と資本の根本的矛盾が現代に発現した。生進国、後進国、『労働者国家』のプロレタリア人民と帝国主義、後進国のブルジョアジー及びソ連東欧等の党官僚との矛盾である」(同前P一一五)という。

ところで、この「根本矛盾が現代に発現した」とする内容・相互関係性はどう説明されているのであろうか。ただ、「歴史的位置を過渡期世界と確定し、その基本的性格を三ブロック階級闘争と確定することによって」(同前)としているだけである。

だが、「過渡期世界」とか、「三ブロック階級闘争」とかは、「先進国、後進国……」と同義反復である。

このようになにもいわないに等しいことを、「基本矛盾」とか「根本的矛盾が現代に発現した」と称し、もったいぶってラレッツする非弁証法的なやり方こそ、氏の特徴である。

II 綱領上の抽象性

① 「一国社会主義不可能・労働者国家可能」

氏は「一国社会主義不可能・労働者国家可能」を主張する。その根拠となっているのは共産主義、社会主義、プロ独をつぎのごとく区分することである。

「共産主義社会は、……高い段階の狭義の共産主義社会と低い段階の社会主義社会の二段階に分れ、狭義の共産主義社会は全人類が労働を喜びと感じ能力に応じて働き必要に応じて取りうる自由の国王(王国)であり、社会主義社会は能力に応じて働ける労働の量(時間)に応じ労働証書制を通して分配を受ける。……そして、社会主義社会を準備する歴史的過程が他ならぬプロレタリア独裁下の過渡期である。……労働者階級は、未完の世界革命の時代である過渡期世界においてプロレタリアートが政治権力を獲得した一国的な過渡期国家である」(同前P二七)

なるほど、共産主義の低い段階、高い段階についての言及はマルクスやレーニンの断片ではある。しかし、すこしでも、まじめに歴史を考察するならば、社会主義の諸時代に抽象的に厳密な区切りをもちこもうとするのは子供じみたことである。マルクスやレーニンのやり方は違っている。

「社会史の諸時代も、地球史のそれと同じように、抽象的に厳密な境界線によってくぎられていない」(マルクス『資本論』) この点で理論的にいいうることはつぎのことである。

「理論的には、資本主義と共産主義との間に一定の過渡期があるということは少しも疑いのないことである。この過渡期は社会経済のこれら二つの組織の特徴と性質を結合しないわけにはいかない。この過渡期は、死滅しつつある資本主義と発生しつつある共産主義との闘争の時期……たざるをえんない」(レーニン『プロレタリアートの独裁の時代の経済及び政治』)

彼らによれば、過渡期がプロ独であり(『ゴータ綱領批判』)、それは新たな形態の階級闘争である。氏はどうも、この過渡期—飛躍に関する理論がわかっていないようである。氏のそれは、ありもしない、特殊なものへの指定からする抽象的な飛躍論である。

プロレタリアートの解放の条件が国際的なこと、どのようなプロレタリア権力の闘いもこれに従属させねばならない点で、われわれは氏と一致する。しかし、一国的であろうと、数か国、あるいは世界的であろうと、プロ独の任務は階級を廃絶することにかわりはない。もちろん、「一国労働者国家可能」をアプリアリに主張することも誤りであろう。

氏の「一国社会主義不可能・一国労働者国家可能」の主張もまた、

無内容であり、空文句である。

② 「人類前史の総決算」

氏は「過渡期世界は……世界の一角にプロレタリア独裁国家(労働者国家)を建設して真の人類史への希望を呼びこんだ階級闘争の世界であり、人類前史を資本と賃労働の廃絶を軸として総決算する階級闘争世界なのである」(『鉄の戦線』第五号P十五〜十六)とする。ここで氏が説明していることはきわめてあいまいである。

氏が「人類史への希望を歴史の現実過程に呼びこんだ」としている内容は「プロレタリア独裁国家を建設して」だけである。また、「人類史を……総決算する階級闘争世界」とは、プロレタリアートとブルジョアジーとの階級闘争を客観的に想定したものにはすぎない。

マルクスの学説によれば、歴史は資本主義時代となって世界史となり、プロレタリアートはこの世界史的役割を担って登場したのではなかったか。そして、いっさいの生産手段から切りはなされていくことによって、自己の解放をとうして階級そのものを廃絶し、いっさいの階級の差異までも廃絶する使命をもって登場しているはずである。とすれば氏が、過渡期世界階級闘争の質とする「人類前史の総決算」の主張は、こうしたマルクス学説の基本的なことを一面的にとりあげたものということになる。

これは、現実の運動にあくまで接近し、その現実の運動の止揚の方向として自己の立場を設定していくというブントのもっていた視点の清算ではないだろうか。

しかも、それは現実運動へのかかわりにおいて、一面的、平面的な接近としてあらわれる。

「過渡期世界の党は、その存立基盤が、帝国主義にあらうが後

進国にあらうが労働者国家にあらうがすべからず、ファシズムを打倒して世界革命戦争から世界プロレタリア独裁を樹立する全過程を通し、……人類前史の総決算をなしとげなければならぬ」(同前P十六)

これを現実適用したらどうなるか。民主共和制の国においても「すべからず、ファシズムを打倒して世界革命戦争から世界プロレタリア独裁を樹立する全過程」が方針となる。

しかし、実際の階級闘争は民族主義的闘争と共産主義闘争、経済闘争と政治闘争がからみあって存在する。したがって、プロレタリアートの革命見地から、この現実の運動に具体的方針を与えることこそとめられている。

ところが氏にあってはそうした見地はまったくない。あるのはただ「すべからず、……全過程」として主観的に意味付与しようとする志向だけである。

このような綱領上の抽象性は戦術上でみるとどうなるであろうか。

Ⅲ 図式主義

① 「三巴戦」

先に、氏が世界を抽象的に一面的に把握している点を見てきたが、これは階級間の相互関係をとらえるさいにきわめて主観的になることに帰着する。

「ソ連の存在……現代人民戦線派の物質的基礎となっている」

(『鉄の戦線』第五号P一一八)

いうまでもなく、現代人民戦線派とは日本でいえば社共のこと

ある。なるほど、彼らの路線はソ連共産党のその垂流である。しかし、だからといってその物質的基礎が、ソ連とはいえない。というのも、彼らは他でもなく日本の小ブルジョアジーや、労働貴族を社会的基盤としている。そして経済的には、自国の独占資本主義の独占利潤、超過利潤である。

だから、今日、彼らは北方領土問題に典型的にみられるように、自国のブルジョアジーの側に寝がえっている。そして、その政治もソ連のそれとはなく、日本のブルジョアジーと融合している。

このことに無自覚なことこそ、つぎの主張に結びつく。

「過渡期世界階級論……はファシズムと人民戦線派とプロ独の三巴戦」(同前P二八)

ここで、氏はブルジョアジーとプロレタリアートをはじめ、具体的な階級間(例外なくすべて)の相互関係を考慮するかわりに、「三巴戦」というし意的な「階級関係論」をもちだしている。したがって、氏にあっては、プロ独の具体的な政策や戦術をめぐる党派闘争はでてこない。かわりに、「三巴戦に勝利する」ということが語られているだけである。

これが主観主義でなくてなんであるろうか。

② 「三ブロックテーゼ」

氏はブントの「世界同時革命」の発展と称して「三ブロックテーゼ」を提出する。それは、いろいろなかざりをとれば、つぎのようなものである。

「第一のテーゼは、自国帝国主義を打倒し、帝国主義の侵略反革命軍事を粉碎して世界革命戦争を切り開く」
「第二のテーゼ……民族解放・社会主義革命」
「第三、……根拠地国家として

の責務を果す任務」(同前P一二六)

これがブントの「世界同時革命」の発展だといわれると、われわれは苦笑するしかない。

というのも、世界同時革命をめぐるブントの論争は、「自国帝国主義打倒―世界革命戦争」「民族解放・社会主義」「根拠地国家」の内容、それをどのように実現していくかをめぐってあったからである。

われわれはこうした論争を総括して、プロレタリア世界革命の基本的な条件がプロレタリアートのできるだけ緊密な国際的同盟、共同行動にあることをはっきりさせ、そのためにこそプロ独の任務や、自国帝国主義打倒、あるいは民族問題を正しく解決することを、自己の綱領・戦術テーゼに貫いている。もちろん、これは、階級闘争、党派闘争の具体的展開の問題であり、現在の国際的「内戦・蜂起・革命戦争」をあらゆる方法で支持し、拡大し、発展させることをとうしてしかありえない。

こうしたわれわれの見地からいえば、氏の「三プロクテーゼ」はブント七回大会の主張を抽象化しただけのものになっているといえよう。

③ 「前段階決戦」

『鉄の戦線』第五号は「ロシア革命以前のマルクスとレーニンの党は、産業資本主義と帝国主義の……その内在的矛盾が爆発するのをまわって……勝利をつかもうとした」とする。そして、これにたいし、「過渡期世界の党は、対象の内在的矛盾が爆発する以前に、国際プロレタリアートの革命の現実性について確信を組織し、労働者国家を世界革命の根拠地とし、党とプロレタリアートを武装す

るならば、世界革命戦争で帝国主義を消滅させることを歴史上はじめて、その手につかんだということである」という。

ここでいう内在的矛盾とは恐慌と戦争のことである。

まずいっさい、マルクスやレーニンのどこが「……内在的矛盾が爆発するのをまわって勝利をつかもうとした」といえるのであろうか。残念ながら、その根拠はなにも示されていない。

マルクス「共産党宣言」は、「二、ブルジョアとプロレタリア、三、プロレタリアと共産主義、三、社会主義のおよび共産主義的文獻、四、種々の反政府党にたいする共産主義者の立場」について言及しているだけである。また、その他の著作をみても、マルクスはただ、資本主義批判をとうしてプロレタリアートの階級闘争を規定し、その見地から現実の階級闘争にかかわっている。氏が問題にしている恐慌は、そこでは、階級闘争の条件の關係において述べられている。

レーニンにしても、その生涯を貫いてプロレタリアートの階級闘争を支持し発展させる現実の条件を利用することに全力をあげている。だから、一九一四―八年の帝国主義戦争の時期には「自国政府の敗北」「戦争を内乱へ」を主張したのであって、いつでもそれを主張したわけではない。

仏氏はこれらの点を具体的にみようとしなから、「……をまわって……勝利をつかもうとした」といえるのである。

つぎに、「過渡期世界の党は……つかんだ」という主張だが、それは「……ならば」という仮定法になっている。つまり、「確信」がない場合、「労働者国家を世界革命の根拠地」といっていない場合、その結論は成立しない。逆に、なににならば、というふうにしていえばどのような結論でも導くことができる。

氏はこのようなデタラメな理論にもとづいて、「内在的矛盾が爆発する以前」の闘いを「前段階決戦」として主張する。

したがって、氏にあっては現実の階級闘争を図式で説明し、その図式にそってすすむことの「統制」が指導内容となっている。

これが戦術上の帰結である。

IV 無総括と神秘主義

① 「七〇年安保闘争」をどう総括したのか？

氏は「七〇年安保闘争は日帝の侵略反革命の総路線と真向うから対決する権力闘争であった」(『季節』第七号P一九)という。いっさい、「侵略反革命の総路線と……対決する権力闘争」とはなにか。いうまでもなく、「侵略反革命の総路線」とは帝国主義の政策の全体のことだろう。ところが、権力闘争とはそうした政策と対決することをさすわけではない。マルクス・レーニン主義の学説によれば、権力闘争とは国家権力を構造的にとらえるまでに発展した闘いを意味する。

したがって、氏の主張は氏自身の混乱を示す。

七〇年安保闘争は帝国主義の軍事・外交をめぐる決起をはじめ、プロレタリアート・人民が広範に階級闘争に参加し、ブルジョア国家権力の構造をとらえる条件をつくりだした。だから、政府・権力問題をめぐる党派闘争・党内闘争を激化させたのだ。氏はこの事実を忘れてゐる。

「七〇年安保闘争の性格は日帝の総路線をかけた攻撃的な性格に規定され……」(先行性ファシズム)「攻撃的性格に敗北した結果

として……」。そして、ここからおどろくべき論理的飛躍が展開される。

いわく「七〇年安保の攻撃的性格を認識することによって、第二次ブントの戦略構築のジグザグな過程も分裂に至る戦略論争も必然的な根拠をもって総括できる」(同前P二二〇～二二一)と。

とすれば、「攻撃的な性格」(先行性ファシズム)を認識していた仏氏はなぜ敗北したのか。答は、他のブントメンバーが無能で氏のごとく認識しえなかったからということになるのだろうか？

② 「階級深部の怒りの思想」

氏は「どうすれば、個々の戦闘において幾多の敗北をきつても決して党的主体の敗北をこうむることのない党と軍を建設することが出来るのか」と問う。

そのさい、それに失敗してきたブントの分裂の根拠を「根本的には『自己と権力の思想』に根ざす運動の党としての連合的組織体質」にもとめる。そして、この「自己と権力の思想」を「階級深部の苦悩と階級深部の怒り」の思想でとってかえることを主張する。

しかし、ブントにあっても、中央集権主義は一般的に確認されていたし、上からの戦革を中心とした党建設が追求されてきたはずである。だから、「自己と権力の思想」を問題にするなら、それとブントがどう闘争してきたかを総括すべきであろう。

もとより、これは第二次ブントの綱領・戦術・組織が、軍事問題、非合法組織等の現実の運動上の課題にこたえきれなかったこと、あるいはこたえべく転換しえなかったことと結びついている。しかるに、氏はこのことを無視し、それとは別個に「自己と権力の思想」を清算の対象としてとりあげている。そして、ここに、綱領や戦

とは別個に、「階級深部の思想」を、個々の戦闘には敗北しても、党的主体としては敗北しない、一種の万能業としてもちだす。

「階級深部の苦悩を共有し、階級深部の怒りの中で党を武装し、階級深部の怒りに立脚して非法法軍事組織を建設し、階級深部を拠点として階級闘争を勝利に導く道こそが、……第二次ブントが七〇年安保闘争の中で獲得した革命戦略をよみがえらせる唯一の道なのである」(同前P一二二)

およそ、「階級深部の苦悩」「怒り」といった感性的なことを一般化した場合、階級深部にいない者は真の意味ではそれを決して共有しえないだろう。また、「苦悩」とか「怒り」といったことに立脚して階級闘争を展望しようとする思想が小ブルジョア思想でなくってなんであろうか。問題なのは、下層プロレタリアの中に入っている活動でき、労働者階級の多数を獲得できる綱領・戦術・組織の内容であり、経験であろう。

氏は第二次ブントの綱領・戦術・組織を全体的に総括しえないがゆえに、その破産を「階級深部の苦悩」「怒り」といった一種の神秘主義に逃げこんでいるのである。

さいごに

「すべての哲学において『体系』こそ、まさに滅ぶべきものである。しかもその理由はまさに、『体系』というものが、人間精神の或る不滅の要求から、すなわち、あらゆる矛盾を克服しようとする要求から生じるところにある。しかし、あらゆる矛盾が一挙にとりのぞかれるなら、我々はいわゆる絶対的真理に

到達したのであって、世界史は終わったのである。しかもなお世界はもはやなにも残ることが残っていないのに進んでいかなければならない。これはしたがって、新しい解決できない矛盾である」(エンゲルス『ルートヴィヒ・フォイエルバッハとドイツ古典哲学の終結』)

氏の理論における特徴は、いっさいを論として整理し、体系をつくらうとする点にある。すなわち、「論」「体系」によって、現実のいっさいをすべて説明しようというのである。

したがって、氏にとって、ブント総括とは、ブントが世界をどのように「解釈」してきたか、また、階級闘争の現実をどのように「論」で説明してきたかの整理に帰結する。そして、総括にあたっては、自己がその「××論」をつくっていくうえでどのような役割を果たしたのか、また、論争の中でどれだけ先見の明があったかを証明することに力がそがれているとしか思えないことが多々ある(ブント六回大会評価、岩田理論批判、八回大会、12・18……)。いわゆる「一向過渡期世界論」といわれたものや、「田原共産主義論」はまったく存在しなかったかのごとく、えがかれている。

かくて、当然、氏によって整理され、「継承・発展」された「ブント革命論」はどれも、現実の生きた世界に比べると、死んだ抽象となり、一面的とならざるをえない。そして、この死んだ抽象にもとづく指導の破産こそ、「階級深部の思想」といった神秘主義を導き入る根拠となっている。

氏は一度じっくり、それほどまでにすばらしい独創的な理論が、なぜ、現実によって十数年もすどろりされているかを考えてみるべきであろう。

火 花 第 二 八 号

発行日 一九八四年一月一日

編集発行 共産主義者同盟(火花)

定 価 三〇〇円